

標題 : 「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」にかかる県職共闘・大都市共闘・町村評議会の総務省要請について
発信番号 : 自治労情報2024第0143号
発信日付 : 2024年7月25日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

7月24日、県職共闘・大都市共闘・町村評議会の代表が「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」にかかる総務省要請を行った。
要請には自治労から林総合労働局長、鳥羽県職共闘議長、村松大都市共闘議長、宮脇町村評議会議長が、総務省から越尾公務員課長、進給与能率推進室長が出席した。おもな発言は以下の通り。

○鳥羽県職共闘議長

県職員の立場から、県の人事委員会機能の強化と専門人材確保の課題などについて発言し、要請する。

現在、総務省検討会の場でさまざま議論されているところだと承知しているが、私どもとしては地方のことは地方で決定していきたいという考え方にある。県人事委員会には、地方独自の努力も発揮して欲しいところだが、現行においては、国公準拠がかなりのハードルになっていると認識している。

また、全国的に技術職、土木や農業土木、林業、建築などの応募者が減少しており、定員に満たない実態も報告されている。獣医師に加えて、薬剤師についても、民間企業の処遇と比較して劣ることから、近年顕著に応募者が減少している。インフラの維持管理や災害対策、許認可など、県政にとって、あるいは県民の生活などにとって欠かせない職種であり、その確保は極めて重要な課題と認識しているところ。

給料のみならず働き方ややりがいといった観点からも選んでいただけるような組織にする必要があり、そのためにもそれぞれの地域で考え、決定していくことが一番だと考える。アップデートへの対応としても、できるだけ地方で決定できるような制度となるようお願いしたい。

○村松 大都市共闘議長

大都市、政令市に働く職員の立場から、とくに地域手当に関わって発言し、要請する。

総務省検討会の中で、地域手当に関する対応については、人材確保の観点から議論されていると承知している。政令市はそれぞれ人事委員会をもっているため、私どもとしては人事委員会が主体性をもって勧告するよう要請しているところ。国からの一方的な対応という形ではなく、人事委員会の主体性を持った対応についてもご理解いただきたい。

また、大都市、政令市においても、欠員が深刻な状況にある。人材確保にむけては公務で働き続けたいというやりがいが必要だが、そのやりがいの前提として、まずは働きがいのある処遇が必要である。今回のアップデートは今後の公務人材確保にむけた端緒となるようご対応いただきたい。

今回のアップデートには直接関連はしないが、高年齢層職員の給与改善についても要望したい。会計年度任用職員は勤勉手当の支給も含めて改善がされている一方で、暫定再任用については据え置かれており、再任用のほうが一時的に金額が下回っている状況もある。本来であれば制度趣旨が違うため、業務内容に差があるべきだと思うが、現実として同じような仕事をしている実態にある。安心して定年まで働き続けられる、また定年後の年金との支給の接続という観点からも、60歳を超えても安心して働き続けられるモチベーションの環境改善が必要である。来年以降検討される高年齢層職員全体の給与水準の課題だと認識しているが、現場の声もぜひご理解いただきたい。

○宮脇町村評議会議長

町村に働く仲間を代表して、とくに賃金水準の向上の必要性和、そのための財源確保について要請する。

町村では、1人の職員が複数の業務を掛け持ちしているという実態がある。制度変更や各種通知、照会回答に追われながら、住民に対応するといった非常に多忙な状況にありながら、地域を盛り上げるため、業務時間外の自治会やPTA、消防なども町村の職員が担っているという状況である。

こうした中で、多くの町村職員は、そもそも地域手当の支給対象となっておらず、また賃金水準も相対的に低い実態にある。これから地域を担ってもらおうという30代半ばくらいの職員が、待遇面から県や近隣の市に転職していくという状況が増えており、みんなショックを受け、悩んでいる。賃金を引き上げていく必要があると思っているが、町村は財政基盤が非常に弱いため、財源の確保を第一にお願いしたい。

次に、地域の独自性を認めていただきたいという要望である。町村のほとんどが国公準拠の制度となっているが、とくに通勤手当などは国と地方で大きく交通事情が違うため、県の人事委員

会に即していくなど地方独自の措置を認めていただきたい。

○越尾公務員課長

本日は各現場の皆様から現場の実態を踏まえた切実な声をお聞かせいただいた。給与制度の見直しにあたって、国公準拠を緩めて自治体の自主性を最大限尊重することや、専門職の深刻な欠員状況を踏まえた対応、高年齢層の職員の処遇改善、加えて小規模自治体の賃金水準引き上げを可能とする財源措置の確保など、広範な分野にわたってご発言をいただいた。

総務省としては、国家公務員の給与制度のアップデートを踏まえた地方公務員の給与のあり方に関する検討を行うため、給与分科会を開催してご議論いただいているところ。地方公務員の給与のあり方については、国家公務員の動向や給与分科会での議論を踏まえつつ、引き続き検討を行ってまいります。